

# 半 期 報 告 書

(第78期中) 自 平成14年 3 月 1 日  
至 平成14年 8 月31日

ス タ ー 精 密 株 式 会 社

(371044)

第78期中（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年11月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ス タ ー 精 密 株 式 会 社

# 目 次

	頁
第78期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	7
4 【経営上の重要な契約等】 .....	7
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【中間連結財務諸表等】 .....	15
2 【中間財務諸表等】 .....	41
第6 【提出会社の参考情報】 .....	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	53
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	55
当中間連結会計期間 .....	57
前中間会計期間 .....	59
当中間会計期間 .....	61

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成14年11月15日

**【中間会計期間】** 第78期中(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

**【会社名】** スター精密株式会社

**【英訳名】** STAR MICRONICS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 糟谷省三

**【本店の所在の場所】** 静岡県静岡市中吉田20番10号

**【電話番号】** 静岡(054)263 1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長兼研究本部長 鈴木俊弘

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県静岡市中吉田20番10号

**【電話番号】** 静岡(054)263 1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長兼研究本部長 鈴木俊弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成12年 3月1日 至 平成12年 8月31日	自 平成13年 3月1日 至 平成13年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成12年 3月1日 至 平成13年 2月28日	自 平成13年 3月1日 至 平成14年 2月28日
売上高 (千円)		25,573,266	19,713,400	52,304,186	43,265,167
経常利益 (千円)		3,787,201	485,111	6,477,639	4,213,480
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)		1,420,847	302,512	3,273,656	577,291
純資産額 (千円)		47,102,963	44,745,486	46,798,978	46,977,635
総資産額 (千円)		71,314,710	62,034,731	72,211,073	65,393,972
1株当たり純資産額 (円)		833.20	796.82	827.84	831.22
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失( ) (円)		25.13	5.37	57.91	10.21
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		66.0	72.1	64.8	71.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		782,054	5,409,217	8,019,043	285,183
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		3,601,115	706,704	7,073,114	4,429,228
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,100,606	3,031,524	1,134,646	1,219,035
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		6,822,366	6,887,725	8,809,670	5,906,988
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)		4,060 (910)	3,615 (429)	2,703 (743)	3,528 (747)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 中間連結財務諸表規則の制定により、第77期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。

3 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、第76期、第77期中間期および第77期においては潜在株式がないため記載していない。また、第78期中間期においては、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成12年 3月1日 至 平成12年 8月31日	自 平成13年 3月1日 至 平成13年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成12年 3月1日 至 平成13年 2月28日	自 平成13年 3月1日 至 平成14年 2月28日
売上高 (千円)	22,275,989	20,661,025	16,159,579	49,337,601	36,075,352
経常利益 (千円)	2,100,995	2,165,227	227,784	6,409,399	2,393,867
中間(当期)純利益 (千円)	996,629	482,250	36,786	2,185,304	84,681
資本金 (千円)	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939
発行済株式総数 (株)	56,533,234	56,533,234	56,533,234	56,533,234	56,533,234
純資産額 (千円)	41,613,403	43,665,343	42,338,808	43,609,898	42,898,075
総資産額 (千円)	59,763,236	60,467,503	52,262,365	63,047,085	55,434,446
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	69.6	72.2	81.0	69.2	77.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	716 (238)	714 (239)	705 (206)	709 (237)	703 (235)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第76期の1株当たり中間配当額5円には、創立50周年記念配当1円50銭が含まれている。

3 従業員数は、就業人員数を記載している。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

### (2) 主要な関係会社の異動

電子機器事業 (株)マイクロ安倍口は、清算により連結子会社から除外した。

工作機械事業 主な関係会社の異動はない。

精密部品事業 主な関係会社の異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社(株)マイクロ安倍口を清算した。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器事業	2,999(223)
工作機械事業	362 (79)
精密部品事業	127(113)
全社(共通)	127 (14)
合計	3,615(429)

(注) 1 従業員は就業人員である。

2 従業員数の( )書きは、契約社員等の当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で表示している。

### (2) 提出会社の状況

平成14年8月31日現在

従業員数(名)	705(206)
---------	----------

(注) 1 従業員は就業人員である。

2 従業員数の( )書きは、契約社員等の当中間会計期間の平均雇用人員を外数で表示している。

### (3) 労働組合の状況

当社の組合はスター精密労働組合と称し、平成14年8月31日現在の組合員数は603名である。

また、在外連結子会社の一部において労働組合を持っている。

なお、いずれも労使関係は安定しており特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期における世界経済は、米国および欧州経済ともに昨年からの景気の底は脱したものの全般的には低調に推移し、アジア経済は中国を中心に総じて回復基調にあった。一方、わが国経済は輸出が増加したものの個人消費、設備投資などの内需が低迷し、依然として景気は底ばい状態にあった。

このような状況下において、各事業ともに非常に厳しい事業環境となり、電子機器事業は、小型プリンタは欧米での販売が堅調に推移したものの、大型プリンタは徴税システム向けが中国国税局の徴税システム再構築に伴う出荷停止が続き、小型音響製品は主力の電子ブザーが販売数は前年水準を維持しながらも価格下落が続いた。工作機械事業は、アジア市場は旺盛な設備需要に支えられたが、主力市場である欧米の景気低迷の影響を受けた。また、精密部品事業は、時計部品は受注数量が増加したものの継続的なコストダウン要請などにより苦戦を強いられた。

以上を総合して、当中間期の連結業績は売上高は197億1千3百万円(前年同期比22.9%減)、営業利益は10億7千1百万円(前年同期比70.5%減)、経常利益は4億8千5百万円(前年同期比87.2%減)、中間純損益は3億2百万円の損失となり、大幅な減収減益となった。

### 1 事業の種類別セグメント

#### (電子機器事業)

小型音響製品は、電子ブザーが販売数は前年同期の水準を維持したものの値引き要請が続いたため、売上げは減少した。なお、マイクロフォン、スピーカーおよびレシーバーにおいて、顧客ニーズに対応した世界最小・最薄、世界初のリフロー対応型などの新製品を市場投入した。また、BAレシーバーでは、これまで培ってきた音響技術が評価されてきている。

小型プリンタは、サーマル式が欧米のPOS市場で販売が堅調であったため前年同期比で売上げは増加した。大型プリンタは、徴税システム向けが中国国税局による管理ソフトウェアのさらなる変更に伴い出荷停止が続いたことにより、売上げは大幅に減少した。

以上の結果、当事業の売上高は117億8千5百万円(前年同期比14.1%減)、営業利益13億6千6百万円(前年同期比33.1%減)となった。

#### (工作機械事業)

CNC自動旋盤のうち、高生産性を追求した低価格の単能機はSE・SIシリーズを主体に、また、高精度・複合加工を特長とした軽複合機はSR・SAシリーズおよび当期より市場投入のSV-32Jを主体として積極的な営業活動を展開した。さらに、複雑・難削加工を得意とする重複合機は、SVシリーズに加え新製品ECAS-12/20を柱として拡販に努めた。単能機は、中国・東南アジアなどのアジア市場、国内の自動車関連分野などにおいて旺盛な設備需要に支えられ売上げが増加したものの、軽複合機および重複合機は、主力市場である欧米における設備需要低迷の影響を受け、前年同期比では売上げが大幅に減少した。

以上の結果、当事業の売上高は61億6千7百万円(前年同期比37.2%減)、営業利益は4億9千2百万円(前年同期比78.1%減)となった。

#### (精密部品事業)

時計部品は、腕時計メーカー各社が前期に実施したムーブメント減産による在庫調整の進展などにより受注数量は増加したものの、中国製低価格製品の台頭および為替の影響などによる同メーカー各社からの値引き要請が継続し、前年同期比で売上げが減少した。また、非時計部品は高付加価値部品を生産するため新規にCNC自動旋盤の導入・改良などを図り、医療部品などの受注活動を積極的に展開したが、特に米国通信業界の低迷により主力製品の光コネクタ部品受注が大きく落ち込んだため、前年同期比で売上げが大幅に減少した。

以上の結果、当事業の売上高は17億6千万円(前年同期比13.4%減)、営業利益は2億8千6百万円(前年同期比37.3%減)となった。



## 2 所在地別セグメント

### (日本)

国内は、全事業において景気低迷の影響を大きく受け、工作機械の大幅な受注減に加えて、電子ブザーや時計部品において販売単価が下落したことにより、売上高は176億3千2百万円(前年同期比25.0%減)、営業利益は16億7百万円(前年同期比50.3%減)となった。

### (欧州)

欧州においては、小型プリンタの売上げは昨年投入した新製品の効果が現れ堅調に推移したものの、同地域経済の景気低迷により工作機械の売上げが大きく落ち込み、売上高は29億4千8百万円(前年同期比31.0%減)、営業利益は1億8千4百万円(前年同期比70.3%減)となった。

### (北米)

北米においては、電子ブザーや小型プリンタの売上げは堅調に推移したものの、工作機械の売上げは昨年からのIT不況による景気低迷の影響を受け、売上高は40億7千万円(前年同期比12.0%減)、営業利益は2億7千1百万円(前年同期比22.9%減)となった。

### (アジア)

アジアにおいては、昨年に引き続き中国徴税システム市場向け大型プリンタの出荷調整が大きく影響し、売上高は96億2千2百万円(前年同期比16.2%減)となり、7千1百万円の営業損失となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が3億5千9百万円(前年同期比87.6%減)となり、これに加えて短期借入金の返済等の支出要因はあったが、主に営業活動によるたな卸資産の圧縮や仕入債務の増加などにより資金が増加となった。

その結果、当中間連結会計期間末残高は、68億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8千万円の増加(16.6%増)となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、減価償却費とたな卸資産の圧縮、仕入債務の増加などにより54億9百万円の収入となり、前年同期に比べ61億9千1百万円の増加となった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、生産設備投資を抑制したことにより7億6百万円の支出となり、前年同期に比べ28億9千4百万円の増加となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金の返済や自己株式取得による支出により30億3千1百万円の支出となり、前年同期に比べ51億3千2百万円の減少となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	9,687,551	1.7
工作機械事業	3,424,226	55.9
精密部品事業	1,683,030	16.3
合計	14,794,807	24.6

(注) 1 金額は消費税等抜販売価格で算定している。

2 工作機械事業には、自社の固定資産となるものが32,154千円含まれている。

### (2) 受注状況

当グループは見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略している。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	11,785,237	14.1
工作機械事業	6,167,247	37.2
精密部品事業	1,760,915	13.4
合計	19,713,400	22.9

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10を占める販売先がないため記載を省略している。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## 4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はない。

## 5 【研究開発活動】

当グループの研究開発体制は、中長期的視野に立脚した基礎研究・高度新技術研究および各事業の新製品・新技術の研究開発支援を担当する当社研究本部と、現行の事業品目に直結した製品開発・技術開発を担当する各事業の開発部門から構成されている。

当中間連結会計期間の主な研究開発の成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は11億3千1百万円である。

### (研究本部)

研究本部では、新しい事業領域への展開を目的に中長期的視野に立脚した基礎研究、及び短期的視野に重点を置いた応用開発を進めている。現在、モーションセンサー開発に注力しており、将来、ネットワーク社会が拡大し、センサーがネットワークにつながれば、大きな成長が期待できる。その第一弾として、3軸加速度センサーの市場投入を来年度から本格化する予定である。さらにMEMS技術、薄膜光センサーの研究にも着手している。

新規技術については、大学、及び国内外の研究機関との共同開発を中心に、当社のドメインにマッチした先進技術の獲得に努めており、上記センサー分野に加え、メディカル分野への展開も想定している。また、新しい技術分野として、モノづくりの基盤となるナノテクノロジーの強化を図りたいと考えている。なお、9月に米国に駐在員事務所を開設し、研究開発力の強化を図った。

研究開発費の金額は3億3千3百万円である。

### (電子機器事業)

コンポーネント部門においては国内外における通信機器市場の多様なニーズに対応するため、直径8～30mmサイズのスピーカー・レシーバーのラインナップを揃えた。マイクロフォンにおいてもサイズでは直径3～9mmまで、厚さにおいては世界最薄0.9mmまでのラインナップを揃えた。また、昨年発表した世界初のリフロー対応型スピーカーに続き、世界初のリフロー対応型エレクトレット・コンデンサ・マイクロフォンを開発した。これは移動体通信機器市場における電子部品のリフロー対応ニーズに応えるとともに、耐熱性を向上させた設計とすることで車載機器市場への販売も視野に入れている。

ブザー開発では世界最小の5×5×3mmの超小型ブザーを開発し、鉛フリー対策の問題を抱えたピエゾブザーに変わる製品として市場投入を行う。また、ウェアラブル応用製品では、ステレオ及びモノラルのヘッドフォンの開発を行い高音質、高機能を求める移動体通信機器のアクセサリーとしてOEM販売にて市場投入をはじめめる。

大型プリンタについては、中国市場におけるNXシリーズの新たなラインナップとして、顧客ニーズに配慮したコストパフォーマンスの高い新製品の開発に取り組んでいる。また、ソフトウェアの拡充にも継続的に取り組んでおり、顧客層の拡大にも応えられる製品づくりをめざす。

小型プリンタについては、高速で信頼性の高い組込み用インパクトドットプリンタメカニズムを開発し市場に投入した。これは今後本格導入が予定されている中国地方税プロジェクトの要求仕様を満足したもので、用紙幅の異なる2機種を準備し顧客の要求に対応していく。また、サーマルプリンタについても、需要拡大が見込まれる無人端末機への組込み用に高性能で汎用性の高いメカニズムユニットを開発し生産を開始した。さらに今後は、新規に開発した基本プリンタメカニズムに対して、市場や顧客の要求仕様を調査しアプリケーションに応じた製品ラインナップの拡大を図っていく。

情報機器については、遊技市場向けに世界最小の高速ロイコ型リライトカードプリンタを開発し市場投入した。更に低コスト、超高速リライト、業界初USBインターフェースを搭載したサーマル式リライトカードリーダーの開発に取り組んでいる。今後は非接触ICカード対応、LAN対応等の技術を取り入れた製品群の開発に取り組んでいく。

研究開発費の金額は5億5千9百万円である。

### (工作機械事業)

当社独自のモーションコントロールとNCコントロールの特長を兼ね備えたハイブリッドコントロールシステムを採用した高生産性型複合加工自動旋盤ECAS12、ECAS-20と複合加工対応の3Dシミュレーションを搭載したECAS用スターCAMシステム「e-camo」を市場投入した。また、アジア市場に求められる価格、機能、性能を満足する自動旋盤の開発に着手し、市場投入の準備を図った。

今後、当社独自のモーションコントロール技術を生かし、欧米市場にマッチした更なる高機能、高生産性を目指した製品とアジア市場にマッチしたコストパフォーマンスに優れた製品の開発、更に高精度加工分野にも取り組んでいく。

研究開発費の金額は2億3千9百万円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
当社庵原工場他 (静岡県清水市他)	電子機器	生産設備等	262	平成14年3～8月
当社菊川工場 (静岡県小笠郡菊川町)	工作機械	生産設備等	39	平成14年3～8月
当社富士見工場 (静岡県清水市)	精密部品	生産設備等	41	平成14年3～8月
斯大精密(大連)有限公司 (中国大連市)	電子機器	生産設備等	124	平成14年3～8月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

##### (3) 重要な設備の新設、除却等

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注) 消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成14年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年11月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	56,533,234	56,533,234	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 フランクフルト 証券取引所	
計	56,533,234	56,533,234		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

	中間会計期間末現在 (平成14年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年10月31日)
新株予約権の個数(個)	157	157
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	157,000	157,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,020	1,020
新株予約権の行使期間	平成16年5月24日 ～平成20年5月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,020 資本組入額 510	発行価格 1,020 資本組入額 510
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の権利行使にあたっての手續等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書の定めに従うものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。ただし、新株予約権がストックオプションを目的として発行されること並びに、新株予約権者が新株予約権の行使時の非課税措置の適用を要することに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡ができないことを規定するものとする。</p>	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月31日		56,533,234		12,721,939		13,876,517

## (4) 【大株主の状況】

平成14年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6-1-12	8,658	15.32
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	3,301	5.84
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社証券管理第二部資 産管理課)	2,348	4.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,701	3.01
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1-10	1,582	2.80
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	ウールゲートハウス、コールマンストリ ート、ロンドン EC2P 2HD 英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,551	2.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,521	2.69
リズム時計工業株式会社	東京都墨田区錦糸1-2-1	1,005	1.78
住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 (東京都中央区晴海1-8-11)	1,000	1.77
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	865	1.53
計		23,534	41.62

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	3,301千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,701千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,521千株

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 378,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,946,000	54,946	
単元未満株式	普通株式 1,209,234		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	56,533,234		
総株主の議決権		54,946	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式48株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が35,000株(議決権35個)含まれている。

## 【自己株式等】

平成14年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
スター精密株式会社	静岡市中吉田20番10号	378,000		378,000	0.7
計		378,000		378,000	0.7

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。  
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年3月	平成14年4月	平成14年5月	平成14年6月	平成14年7月	平成14年8月
最高(円)	950	1,120	1,044	940	827	735
最低(円)	805	862	917	772	709	635

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりである。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 管理本部長兼研究本部長	専務取締役 管理本部長兼同本部 経理部長兼研究本部長	鈴木俊弘	平成14年6月21日
取締役 電子機器事業本部長兼 同本部資材統括部長	取締役 電子機器事業本部長	佐藤 肇	平成14年9月1日



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,787,446		6,850,750		5,868,036	
2 受取手形及び売掛金	3,5	13,634,819		11,446,852		9,793,511	
3 有価証券		59,891		521,124		53,951	
4 たな卸資産	3	19,479,518		16,820,299		20,225,006	
5 繰延税金資産		1,499,197		540,280		844,625	
6 その他の流動資産		2,006,212		1,501,279		1,668,934	
7 貸倒引当金		465,207		437,345		474,634	
流動資産合計		43,001,879	60.3	37,243,242	60.0	37,979,431	58.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	3	6,359,532		5,913,310		6,335,684	
2 機械装置 及び運搬具	3	7,947,949		6,716,282		7,626,384	
3 工具器具備品		2,622,345		2,410,860		2,702,388	
4 土地	3	2,706,358		2,709,386		2,712,553	
5 建設仮勘定		130,651	19,766,838	27.7	43,116	17,792,957	28.7
(2) 無形固定資産							
1 連結調整勘定		2,030,291		1,781,283		1,895,230	
2 その他の 無形固定資産		809,569	2,839,861	4.0	823,243	2,604,526	4.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	3	4,441,792		2,888,913		3,450,127	
2 その他の投資 その他の資産		1,292,799		1,543,231		1,751,636	
3 貸倒引当金		28,460	5,706,131	8.0	38,139	4,394,005	7.1
固定資産合計		28,312,831	39.7	24,791,488	40.0	27,414,540	41.9
資産合計		71,314,710	100.0	62,034,731	100.0	65,393,972	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		10,053,281		6,272,816		6,637,967		
2	3	5,256,085		2,306,546		4,797,268		
3		843,883		755,841		740,880		
4		1,401,472		569,786		496,363		
5		285,987		4,305		187,671		
6	2	4,296,918		5,391,135		3,185,532		
		22,137,629	31.1	15,300,431	24.7	16,045,683	24.6	
流動負債合計								
固定負債								
1	3	1,167,659		914,619		957,845		
2		177,129		171,609		195,499		
3		517,911		776,702		1,048,918		
4		3,017		20,010		25,012		
		1,865,718	2.6	1,882,941	3.0	2,227,275	3.4	
		24,003,347	33.7	17,183,372	27.7	18,272,958	28.0	
負債合計								
(少数株主持分)								
		208,399	0.3	105,872	0.2	143,377	0.2	
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金								
		12,721,939	17.8	12,721,939	20.5	12,721,939	19.5	
資本準備金								
		13,876,517	19.5	13,876,517	22.4	13,876,517	21.2	
連結剰余金								
		21,407,217	30.0	19,695,904	31.8	20,280,999	31.0	
その他有価証券 評価差額金								
		114,149	0.2	166,227	0.3	188,402	0.3	
為替換算調整勘定								
		787,754	1.1	1,034,218	1.7	299,365	0.4	
		47,103,770		45,093,916		46,990,418		
自己株式								
		807	0.0	348,429	0.6	12,782	0.0	
		47,102,963	66.0	44,745,486	72.1	46,977,635	71.8	
資本合計								
負債、少数株主持分 及び資本合計								
		71,314,710	100.0	62,034,731	100.0	65,393,972	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		25,573,266	100.0	19,713,400	100.0	43,265,167	100.0
売上原価		15,743,011	61.6	12,820,447	65.0	27,294,769	63.1
売上総利益		9,830,254	38.4	6,892,953	35.0	15,970,397	36.9
販売費及び一般管理費	1	6,193,182	24.2	5,821,494	29.6	11,907,067	27.5
営業利益		3,637,072	14.2	1,071,458	5.4	4,063,329	9.4
営業外収益							
1 受取利息		144,498		45,868		236,594	
2 受取配当金		31,714		17,975		42,039	
3 為替差益		124,144				113,853	
4 技術指導料				14,592			
5 雑収入		106,815	407,172	49,982	128,418	224,516	617,004
営業外費用							
1 支払利息		67,281		37,496		131,407	
2 投資有価証券評価損		143,209		29,890		147,309	
3 為替差損				632,033			
4 雑損失		46,553	257,044	15,344	714,765	188,136	466,853
経常利益		3,787,201	14.8	485,111	2.5	4,213,480	9.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	38,667		8,800		68,295	
2 貸倒引当金戻入額				16,790			
3 関係会社清算配当金		31,852		6,215		54,253	
4 その他		30	70,550	81	31,887	25,289	147,838
特別損失							
1 固定資産処分損	3	61,001		80,931		188,611	
2 投資有価証券評価損		76,857		76,958		363,557	
3 退職給付会計基準 変更時差異		809,772				1,606,584	
4 その他		21,592	969,224	157,890	0.8	50,170	2,208,924
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,888,527	11.3	359,108	1.8	2,152,394	5.0
法人税、住民税 及び事業税		1,375,540		191,432		1,200,598	
法人税等調整額		65,162	1,440,702	480,087	671,520	357,255	1,557,854
少数株主利益又は 少数株主損失( )		26,977	0.1	9,899	0.1	17,249	0.1
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )		1,420,847	5.6	302,512	1.5	577,291	1.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			20,202,712		20,280,999		20,202,712
連結剰余金増加高							
連結子会社増加による 剰余金増加高		96,314	96,314			96,314	96,314
連結剰余金減少高							
1 配当金		282,656		282,582		565,318	
2 役員賞与金		30,000				30,000	
(うち監査役分)		(2,700)	312,656	( )	282,582	(2,700)	595,318
中間(当期)純利益又は中間 純損失( )			1,420,847		302,512		577,291
連結剰余金中間期末 (期末)残高			21,407,217		19,695,904		20,280,999

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		2,888,527	359,108	2,152,394
2 減価償却費		1,678,186	1,570,541	3,566,938
3 連結調整勘定償却額		135,060	113,947	255,470
4 貸倒引当金の増減額 (減少: )		26,502	17,892	11,279
5 退職給付引当金の増減額 (減少: )		517,911	272,216	1,048,918
6 受取利息及び受取配当金		176,212	63,843	278,634
7 支払利息		67,281	37,496	131,407
8 有形固定資産売却益		38,667	8,800	68,295
9 有形固定資産処分損		61,001	80,931	188,611
10 投資有価証券売却損		22,496	1,252	135,697
11 投資有価証券評価損		220,066	106,848	510,867
12 売上債権の増減額 (増加: )		2,123,056	2,335,383	6,472,021
13 たな卸資産の増減額 (増加: )		853,625	2,405,809	719,595
14 仕入債務の増減額 (減少: )		5,670,485	765,489	9,467,980
15 役員賞与の支払額		30,000		30,000
16 その他	2	305,014	2,356,909	1,704,353
小計		666,085	5,100,199	2,204,747
17 利息及び配当金の受取額		179,547	66,930	291,509
18 利息の支払額		69,238	36,593	130,171
19 法人税等の還付額			412,488	
20 法人税等の支払額		1,558,449	133,807	2,651,269
営業活動による キャッシュ・フロー		782,054	5,409,217	285,183
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却 による収入				9,972
2 有形固定資産の 取得による支出		2,052,214	756,610	3,456,918
3 有形固定資産の 売却による収入		370,714		245,854
4 投資有価証券の 取得による支出		112,493	52,509	408,055
5 投資有価証券の 売却による収入		477,339	117,993	1,036,693
6 連結の範囲の変更を伴う 子会社出資金の拠出による支出		2,069,010		2,069,010
7 出資金の拠出による支出		148,051		
8 貸付けによる支出		22,731	13,010	28,862
9 貸付金の回収による収入		32,156	3,147	40,799
10 定期預金の預入 による支出			15,000	
11 定期預金の払戻し による収入			15,000	45,000
12 その他		76,824	5,714	155,299
投資活動による キャッシュ・フロー		3,601,115	706,704	4,429,228

		前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少: )		2,594,240	2,297,431	2,172,153
2 長期借入れによる収入			7,413	900,000
3 長期借入金の 返済による支出		127,417	123,277	1,143,397
4 自己株式の取得による支出			335,646	
5 配当金の支払額		282,656	282,582	565,263
6 少数株主への 配当金の支払額		83,976		83,976
7 その他		416		60,480
財務活動による キャッシュ・フロー		2,100,606	3,031,524	1,219,035
現金及び現金同等物 に係る換算差額		241,662	690,251	539,097
現金及び現金同等物 の増減額(減少: )		2,040,901	980,736	2,956,278
現金及び現金同等物 の期首残高		8,809,670	5,906,988	8,809,670
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額		53,596		53,596
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	6,822,366	6,887,725	5,906,988

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は18社である。主な連結子会社は以下のとおりである。</p> <p>スターマイクロニクス アメリカ・INC スターマイクロニクス アジア・LTD 斯大精密(大連)有限公司 スター CNC マシンツール Corp.</p> <p>なお、大連三得電子有限公司は持分比率が増加したことにより、またオーエスマタル(株)は重要性の増加により、当中間連結会計期間より連結子会社に含めた。前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ミクロ沓谷は、当中間連結会計期間において清算したため連結子会社から除外した。</p> <p>(2) 主な非連結子会社名は以下のとおりである。</p> <p>上海星宋精機有限公司 (株)ミクロ岳美 新星総業(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いた。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いた。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、国内連結子会社は8月31日、在外連結子会社は6月30日である。</p> <p>なお中間連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については6月30日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は17社である。主な連結子会社は以下のとおりである。</p> <p>スターマイクロニクス アメリカ・INC スターマイクロニクス アジア・LTD 斯大精密(大連)有限公司 スター CNC マシンツール Corp.</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ミクロ安倍口は、当中間連結会計期間において清算したため連結子会社から除外した。</p> <p>(2) 主な非連結子会社名は以下のとおりである。</p> <p>上海星宋精機有限公司 (株)ミクロ岳美</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いた。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社(スターアジアテクノロジー・LTD)は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いた。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は18社である。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略した。大連三得電子有限公司は持分比率が増加したことにより、またオーエスマタル(株)は重要性の増加により、当連結会計年度より連結子会社に含めた。前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ミクロ沓谷は、当連結会計年度において清算したため連結子会社から除外した。</p> <p>(2) 主な非連結子会社名は以下のとおりである。</p> <p>上海星宋精機有限公司 (株)ミクロ岳美</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いた。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社(スターアジアテクノロジー・LTD)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いた。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末、在外連結子会社は12月31日である。</p> <p>なお連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しているが、在外連結子会社は主に先入先出法等による低価法を採用している。</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。 時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法を採用しているが、在外連結子会社は主に定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="284 1281 574 1433"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用している。なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの中間連結会計期間負担分を算出する方法)により計上している。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具備品	2～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)有価証券 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法を採用しているが、在外連結子会社は主に定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="699 1281 989 1433"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具備品	2～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。 時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの前連結会計年度負担分を算出する方法)により計上している。</p>
建物及び構築物	3～47年													
機械装置及び運搬具	4～10年													
工具器具備品	2～15年													
建物及び構築物	15～47年													
機械装置及び運搬具	4～10年													
工具器具備品	2～15年													

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)</p>
<p>(口)貸倒引当金 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,611,492千円)については、1年による按分額を計上している。</p> <p>(二)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため親会社において内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(口)貸倒引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(二)役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(口)貸倒引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。 会計基準変更時差異については、1年で費用処理している。</p> <p>(二)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため親会社において内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としている。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)
	(中間連結損益計算書関係) 従来、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「技術指導料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることになったため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「雑収入」には「技術指導料」が10,872千円含まれている。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は15,078千円、税金等調整前中間純利益は520,948千円減少している。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は133,600千円、税金等調整前中間純利益は123,112千円増加している。</p> <p>なお、その他有価証券を時価評価したことに伴い、その他有価証券評価差額金 114,149千円、及び繰延税金資産79,882千円を計上している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外のものは「投資有価証券」として表示した。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は3,382,453千円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更が損益に与える影響はない。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は17,413千円、税金等調整前当期純利益は1,048,918千円減少している。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は537,030千円、税金等調整前当期純利益は182,331千円増加している。</p> <p>なお、その他有価証券を時価評価したことに伴い、その他有価証券評価差額金 188,402千円、及び繰延税金資産131,846千円(繰延税金負債と相殺)を計上している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外のものは「投資有価証券」として表示している。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は3,382,453千円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更が損益に与える影響はない。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)	前連結会計年度末 (平成14年2月28日)																																																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 32,813,101千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 33,476,603千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 33,746,765千円</p>																																																																		
<p>2 その他の流動負債のうち 3,810,486千円は、在外連結子会社の中間決算日と中間連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額である。</p>	<p>2 その他の流動負債のうち 3,810,486千円は、在外連結子会社の中間決算日と中間連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額である。</p>	<p>2 その他の流動負債のうち 1,631,257千円は、在外連結子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額である。</p>																																																																		
<p>3 次のとおり債務の担保に供している。</p>	<p>3 次のとおり債務の担保に供している。</p>	<p>3 次のとおり債務の担保に供している。</p>																																																																		
<p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>千円</td> <td>685,674千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td></td> <td>260,623</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,431,054</td> <td>6,569</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>780,997</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,455,826</td> <td>839,869</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td>139,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,667,878</td> <td>1,932,681</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団	その他	受取手形及び売掛金	千円	685,674千円	たな卸資産		260,623	建物及び構築物	1,431,054	6,569	機械装置及び運搬具	780,997		土地	1,455,826	839,869	投資有価証券		139,944	合計	3,667,878	1,932,681	<p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>千円</td> <td>573,889千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td></td> <td>635,476</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,409,166</td> <td>5,177</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>626,194</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,455,826</td> <td>834,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td>100,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,491,188</td> <td>2,148,951</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団	その他	受取手形及び売掛金	千円	573,889千円	たな卸資産		635,476	建物及び構築物	1,409,166	5,177	機械装置及び運搬具	626,194		土地	1,455,826	834,000	投資有価証券		100,408	合計	3,491,188	2,148,951	<p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,404,466千円</td> <td>5,580千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>679,884</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,455,826</td> <td>839,869</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td>102,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,540,177</td> <td>947,460</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団	その他	建物及び構築物	1,404,466千円	5,580千円	機械装置及び運搬具	679,884		土地	1,455,826	839,869	投資有価証券		102,011	合計	3,540,177	947,460
	工場財団	その他																																																																		
受取手形及び売掛金	千円	685,674千円																																																																		
たな卸資産		260,623																																																																		
建物及び構築物	1,431,054	6,569																																																																		
機械装置及び運搬具	780,997																																																																			
土地	1,455,826	839,869																																																																		
投資有価証券		139,944																																																																		
合計	3,667,878	1,932,681																																																																		
	工場財団	その他																																																																		
受取手形及び売掛金	千円	573,889千円																																																																		
たな卸資産		635,476																																																																		
建物及び構築物	1,409,166	5,177																																																																		
機械装置及び運搬具	626,194																																																																			
土地	1,455,826	834,000																																																																		
投資有価証券		100,408																																																																		
合計	3,491,188	2,148,951																																																																		
	工場財団	その他																																																																		
建物及び構築物	1,404,466千円	5,580千円																																																																		
機械装置及び運搬具	679,884																																																																			
土地	1,455,826	839,869																																																																		
投資有価証券		102,011																																																																		
合計	3,540,177	947,460																																																																		
<p>担保されている債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,791,240千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,156,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,947,936</td> </tr> </tbody> </table>	短期借入金	1,791,240千円	長期借入金	1,156,695	合計	2,947,936	<p>担保されている債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>907,517</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,057,517</td> </tr> </tbody> </table>	短期借入金	1,150,000千円	長期借入金	907,517	合計	2,057,517	<p>担保されている債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,825,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>950,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,775,000</td> </tr> </tbody> </table>	短期借入金	1,825,000千円	長期借入金	950,000	合計	2,775,000																																																
短期借入金	1,791,240千円																																																																			
長期借入金	1,156,695																																																																			
合計	2,947,936																																																																			
短期借入金	1,150,000千円																																																																			
長期借入金	907,517																																																																			
合計	2,057,517																																																																			
短期借入金	1,825,000千円																																																																			
長期借入金	950,000																																																																			
合計	2,775,000																																																																			
<p>4 保証債務</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>保証予約</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っている。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>スターアジアテクノロジー・LTD</td> <td>43,400千円</td> </tr> <tr> <td>上海星榮精機有限公司</td> <td>94,360 (800千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,760</td> </tr> </tbody> </table>	スターアジアテクノロジー・LTD	43,400千円	上海星榮精機有限公司	94,360 (800千米ドル)	合計	137,760	<p>4 偶発債務</p> <p>保証予約</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っている。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>スターアジアテクノロジー・LTD</td> <td>54,200千円</td> </tr> <tr> <td>上海星榮精機有限公司</td> <td>40,305 (300千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,505</td> </tr> </tbody> </table>	スターアジアテクノロジー・LTD	54,200千円	上海星榮精機有限公司	40,305 (300千米ドル)	合計	94,505																																																						
スターアジアテクノロジー・LTD	43,400千円																																																																			
上海星榮精機有限公司	94,360 (800千米ドル)																																																																			
合計	137,760																																																																			
スターアジアテクノロジー・LTD	54,200千円																																																																			
上海星榮精機有限公司	40,305 (300千米ドル)																																																																			
合計	94,505																																																																			
<p>5 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日のため、次の満期手形が中間連結期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 162,007千円</p>	<p>5 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日のため、次の満期手形が中間連結期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 162,007千円</p>																																																																			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりである。</p> <p>給料手当 1,761,089千円 退職給付費用 103,572 賞与引当金 484,616 繰入額 役員退職引当金繰入額 18,370 貸倒引当金繰入額 16,823</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりである。</p> <p>給料手当 1,865,403千円 退職給付費用 136,972 賞与引当金 445,627 繰入額 役員退職引当金繰入額 24,777</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりである。</p> <p>給料手当 4,030,841千円 退職給付費用 206,866 賞与引当金 441,924 繰入額 役員退職引当金繰入額 36,741 貸倒引当金繰入額 50,349</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりである。</p> <p>機械装置及び 運搬具他 38,667千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりである。</p> <p>機械装置及び 運搬具他 8,800千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりである。</p> <p>機械装置及び 運搬具他 68,295千円</p>
<p>3 固定資産処分損の内訳は次の とおりである。</p> <p>機械装置及び 運搬具他 61,001千円</p>	<p>3 固定資産処分損の内訳は次の とおりである。</p> <p>工具器具備品 46,366千円 機械装置及び 運搬具他 34,564 合計 80,931</p>	<p>3 固定資産処分損の内訳は次の とおりである。</p> <p>建物及び 構築物 54,835千円 機械装置及び 運搬具他 133,776 合計 188,611</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金 中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">6,787,446千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">49,919</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,822,366</td> </tr> </table>	現金及び預金 中間期末残高	6,787,446千円	有価証券に含まれる現金同等物	49,919	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	15,000	現金及び現金同等物	6,822,366	<p>1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金 中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">6,850,750千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">51,974</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,887,725</td> </tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」のうち2,179,229千円は、在外連結子会社の中間決算日と中間連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額(その他の流動負債)の増加である。</p>	現金及び預金 中間期末残高	6,850,750千円	有価証券に含まれる現金同等物	51,974	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	15,000	現金及び現金同等物	6,887,725	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金 期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,868,036千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">53,951</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,906,988</td> </tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」のうち1,086,172千円は、在外連結子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額の減少である。</p>	現金及び預金 期末残高	5,868,036千円	有価証券に含まれる現金同等物	53,951	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	15,000	現金及び現金同等物	5,906,988
現金及び預金 中間期末残高	6,787,446千円																									
有価証券に含まれる現金同等物	49,919																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	15,000																									
現金及び現金同等物	6,822,366																									
現金及び預金 中間期末残高	6,850,750千円																									
有価証券に含まれる現金同等物	51,974																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	15,000																									
現金及び現金同等物	6,887,725																									
現金及び預金 期末残高	5,868,036千円																									
有価証券に含まれる現金同等物	53,951																									
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	15,000																									
現金及び現金同等物	5,906,988																									

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>80,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>33,910</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>46,761</td> </tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>389,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>222,011</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>167,452</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>135,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>85,946</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>49,328</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>605,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>341,868</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>263,542</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>90,042千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>173,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,542</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	取得価額相当額	80,671千円	減価償却累計額相当額	33,910	中間期末残高相当額	46,761	取得価額相当額	389,464千円	減価償却累計額相当額	222,011	中間期末残高相当額	167,452	取得価額相当額	135,275千円	減価償却累計額相当額	85,946	中間期末残高相当額	49,328	取得価額相当額	605,410千円	減価償却累計額相当額	341,868	中間期末残高相当額	263,542	1年以内	90,042千円	1年超	173,499	合計	263,542	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>80,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>44,845</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>35,825</td> </tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>366,417千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>179,867</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>186,550</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>90,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>47,938</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>42,802</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>537,830千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>272,651</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>265,178</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>90,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174,825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,178</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	取得価額相当額	80,671千円	減価償却累計額相当額	44,845	中間期末残高相当額	35,825	取得価額相当額	366,417千円	減価償却累計額相当額	179,867	中間期末残高相当額	186,550	取得価額相当額	90,741千円	減価償却累計額相当額	47,938	中間期末残高相当額	42,802	取得価額相当額	537,830千円	減価償却累計額相当額	272,651	中間期末残高相当額	265,178	1年以内	90,353千円	1年超	174,825	合計	265,178	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>80,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>39,377</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>41,293</td> </tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>392,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>255,484</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>137,422</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>141,437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>96,659</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>44,778</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>615,015千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>391,521</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>223,494</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>79,666千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,494</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	取得価額相当額	80,671千円	減価償却累計額相当額	39,377	期末残高相当額	41,293	取得価額相当額	392,906千円	減価償却累計額相当額	255,484	期末残高相当額	137,422	取得価額相当額	141,437千円	減価償却累計額相当額	96,659	期末残高相当額	44,778	取得価額相当額	615,015千円	減価償却累計額相当額	391,521	期末残高相当額	223,494	1年以内	79,666千円	1年超	143,827	合計	223,494
取得価額相当額	80,671千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	33,910																																																																																											
中間期末残高相当額	46,761																																																																																											
取得価額相当額	389,464千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	222,011																																																																																											
中間期末残高相当額	167,452																																																																																											
取得価額相当額	135,275千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	85,946																																																																																											
中間期末残高相当額	49,328																																																																																											
取得価額相当額	605,410千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	341,868																																																																																											
中間期末残高相当額	263,542																																																																																											
1年以内	90,042千円																																																																																											
1年超	173,499																																																																																											
合計	263,542																																																																																											
取得価額相当額	80,671千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	44,845																																																																																											
中間期末残高相当額	35,825																																																																																											
取得価額相当額	366,417千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	179,867																																																																																											
中間期末残高相当額	186,550																																																																																											
取得価額相当額	90,741千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	47,938																																																																																											
中間期末残高相当額	42,802																																																																																											
取得価額相当額	537,830千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	272,651																																																																																											
中間期末残高相当額	265,178																																																																																											
1年以内	90,353千円																																																																																											
1年超	174,825																																																																																											
合計	265,178																																																																																											
取得価額相当額	80,671千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	39,377																																																																																											
期末残高相当額	41,293																																																																																											
取得価額相当額	392,906千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	255,484																																																																																											
期末残高相当額	137,422																																																																																											
取得価額相当額	141,437千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	96,659																																																																																											
期末残高相当額	44,778																																																																																											
取得価額相当額	615,015千円																																																																																											
減価償却累計額相当額	391,521																																																																																											
期末残高相当額	223,494																																																																																											
1年以内	79,666千円																																																																																											
1年超	143,827																																																																																											
合計	223,494																																																																																											



前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 58,403千円 減価償却費相当額 58,403 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法により 算定している。	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 43,041千円 減価償却費相当額 43,041 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法により 算定している。	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 108,057千円 減価償却費相当額 108,057 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法により 算定している。
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高 1年以内 87,977千円 1年超 512,878 合計 600,856	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料中間期末残高 1年以内 78,907千円 1年超 425,366 合計 504,273	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高 1年以内 94,304千円 1年超 471,069 合計 565,374

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成13年 8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得価額 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	2,278,687	2,164,608	114,078
債券	814,753	823,413	8,659
その他	1,374,447	1,285,834	88,613
合計	4,467,888	4,273,856	194,032

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	81,676
割引金融債	9,972
マネーマネジメントファンド	49,919
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	86,260

当中間連結会計期間（平成14年8月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,904,760	1,763,784	140,976
(2)債券			
社債	554,943	554,554	389
その他	222,820	222,820	
(3)その他	816,834	675,646	141,188
合計	3,499,359	3,216,804	282,555

(注) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額により表示しており、当中間連結会計期間における減損処理額は76,958千円である。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	65,418
マネーマネージメントファンド	51,974

前連結会計年度（平成14年2月28日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,973,461	1,758,524	214,936
(2)債券			
社債	557,943	554,294	3,649
その他	252,710	252,710	
(3)その他	866,883	765,220	101,663
合計	3,650,998	3,330,749	320,249

(注) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額により表示しており、当連結会計年度における減損処理額は363,557千円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	71,118
マネーマネージメントファンド	53,951

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成13年8月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	3,934,170	3,909,579	24,591
	買建	621,198	619,936	1,261
合計				23,329

当中間連結会計期間(平成14年8月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	4,217,943	4,112,574	105,368
	買建	1,144,765	1,083,896	60,868
合計				44,499

前連結会計年度(平成14年2月28日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	10,122,831	11,033,870	911,038
	買建	361,764	335,825	25,939
合計				936,978

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,716,642	9,823,966	2,032,658	25,573,266		25,573,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	13,716,642	9,823,966	2,032,658	25,573,266		25,573,266
営業費用	11,673,617	7,575,251	1,576,216	20,825,084	1,111,109	21,936,193
営業利益	2,043,024	2,248,714	456,441	4,748,181	(1,111,109)	3,637,072

当中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,785,237	6,167,247	1,760,915	19,713,400		19,713,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	11,785,237	6,167,247	1,760,915	19,713,400		19,713,400
営業費用	10,418,695	5,674,349	1,474,723	17,567,768	1,074,173	18,641,942
営業利益	1,366,541	492,897	286,192	2,145,631	(1,074,173)	1,071,458

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,799,754	16,768,632	3,696,779	43,265,167		43,265,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	22,799,754	16,768,632	3,696,779	43,265,167		43,265,167
営業費用	20,572,975	13,454,897	3,024,370	37,052,243	2,149,593	39,201,837
営業利益	2,226,778	3,313,735	672,409	6,212,923	(2,149,593)	4,063,329

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分した。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
電子機器事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー 大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー
工作機械事業	CNC精密自動旋盤、その他工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用精密部品、自動車関連用精密部品、医療機器用 精密部品

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などである。

前中間連結会計期間	1,111,109千円
当中間連結会計期間	1,074,173千円
前連結会計年度	2,149,593千円

4 会計処理基準等の変更

前中間連結会計期間

(追加情報)に記載の通り、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用が15,078千円増加している。事業セグメント別には、電子機器事業が7,402千円、工作機械事業が3,678千円、精密部品事業が1,728千円、全社が2,269千円それぞれ増加している。この結果、営業利益がそれぞれ同額減少している。

当中間連結会計期間

記載すべき事項はない。

前連結会計年度

(追加情報)に記載の通り、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用が17,413千円増加している。事業セグメント別には、電子機器事業が8,171千円、工作機械事業が4,582千円、精密部品事業が2,002千円、全社が2,655千円それぞれ増加している。この結果、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)

	日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,826,219	4,272,179	4,610,902	5,863,965	25,573,266		25,573,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,691,830	3,620	13,609	5,616,489	18,325,549	(18,325,549)	
計	23,518,049	4,275,799	4,624,511	11,480,454	43,898,815	(18,325,549)	25,573,266
営業費用	20,281,469	3,654,475	4,272,949	11,088,364	39,297,259	(17,361,065)	21,936,193
営業利益	3,236,580	621,323	351,561	392,090	4,601,556	(964,484)	3,637,072

当中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

	日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,546,587	2,947,700	4,070,565	4,148,547	19,713,400		19,713,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,086,198	1,241	173	5,474,057	14,561,671	(14,561,671)	
計	17,632,785	2,948,941	4,070,739	9,622,605	34,275,072	(14,561,671)	19,713,400
営業費用	16,025,057	2,764,189	3,799,655	9,694,146	32,283,048	(13,641,106)	18,641,942
営業利益(又は営業損失)	1,607,728	184,752	271,084	71,541	1,992,023	(920,565)	1,071,458



前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

	日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,862,058	8,403,495	8,914,389	7,085,224	43,265,167		43,265,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,629,447	5,266	20,925	11,196,120	32,851,759	(32,851,759)	
計	40,491,505	8,408,761	8,935,314	18,281,344	76,116,926	(32,851,759)	43,265,167
営業費用	36,434,435	7,304,783	8,113,760	18,257,731	70,110,711	(30,908,873)	39,201,837
営業利益	4,057,070	1,103,977	821,553	23,613	6,006,214	(1,942,885)	4,063,329

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....英国、独国、スイス

(3) アジア...中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で主に労務費、支払手数料などである。

前中間連結会計期間 1,111,109千円

当中間連結会計期間 1,074,173千円

前連結会計年度 2,149,593千円

4 会計基準等の変更

前中間連結会計期間

(追加情報)に記載の通り、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用が15,078千円増加している。所在地セグメント別には、日本が15,078千円増加し、営業利益が同額減少している。

当中間連結会計期間

記載すべき事項はない。

前連結会計年度

(追加情報)に記載の通り、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用が17,413千円増加している。所在地別には、日本が17,413千円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	5,677,105	5,549,608	8,464,460	19,691,174
連結売上高(千円)				25,573,266
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.2	21.7	33.1	77.0

当中間連結会計期間(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	3,795,198	4,588,231	5,893,489	14,276,919
連結売上高(千円)				19,713,400
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.2	23.3	29.9	72.4

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	11,153,024	10,362,369	12,298,684	33,814,079
連結売上高(千円)				43,265,167
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.8	24.0	28.4	78.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、メキシコ他

(2) 欧州.....英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他

(3) アジア...中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
1株当たり純資産額	833.20円	796.82円	831.22円
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ( )	25.13円	5.37円	10.21円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜 在株式がないため、記載し ていない。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1 株当たり中間純損失が計上 されているため、記載して いない。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式がないため、記載し ていない。

(2) 【その他】

該当事項はない。



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年8月31日)		当中間会計期間末 (平成14年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,196,934		155,329		657,226		
2		8,709,955		6,214,372		5,886,017		
3	2	2,211,000		1,150,000		3,205,000		
4		773,739		672,578		686,286		
5		711,824		63,409				
6		285,987		4,305		187,671		
7		1,077,553		722,500		625,116		
		14,966,994	24.8	8,982,496	17.2	11,247,318		20.3
流動負債合計								
固定負債								
1	2	1,150,000				50,000		
2		508,036		769,451		1,043,552		
3		177,129		171,609		195,499		
		1,835,165	3.0	941,060	1.8	1,289,051		2.3
		16,802,160	27.8	9,923,556	19.0	12,536,370		22.6
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		12,721,939	21.0	12,721,939	24.3	12,721,939		22.9
資本準備金								
		13,876,517	22.9	13,876,517	26.6	13,876,517		25.0
利益準備金								
		764,216	1.3	764,216	1.5	764,216		1.4
その他の剰余金								
1		10,609,547		10,604,276		10,609,547		
2		5,807,271		4,886,515		5,127,040		
		16,416,819	27.2	15,490,791	29.6	15,736,588		28.4
その他の剰余金合計								
その他有価証券 評価差額金								
		114,149	0.2	166,227	0.3	188,402		0.3
自己株式								
				348,429	0.7	12,782		0.0
		43,665,343	72.2	42,338,808	81.0	42,898,075		77.4
資本合計								
		60,467,503	100.0	52,262,365	100.0	55,434,446		100.0
負債資本合計								

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		20,661,025	100.0	16,159,579	100.0	36,075,352	100.0			
売上原価		14,842,320	71.8	12,192,973	75.5	26,998,237	74.8			
売上総利益		5,818,705	28.2	3,966,606	24.5	9,077,115	25.2			
販売費及び一般管理費		3,894,563	18.9	3,519,024	21.7	7,285,645	20.2			
営業利益		1,924,141	9.3	447,582	2.8	1,791,469	5.0			
営業外収益	1	510,179	2.5	514,568	3.1	1,090,890	3.0			
営業外費用	2	269,093	1.3	734,366	4.5	488,492	1.4			
経常利益		2,165,227	10.5	227,784	1.4	2,393,867	6.6			
特別利益	3	171,341	0.8	71,166	0.4	218,132	0.6			
特別損失	4	1,329,449	6.4	215,994	1.3	2,526,893	7.0			
税引前中間(当期) 純利益		1,007,119	4.9	82,956	0.5	85,105	0.2			
法人税、住民税 及び事業税		753,930		76,990		411,000				
法人税等調整額		229,060	524,869	2.6	30,820	46,169	0.3	410,575	424	0.0
中間(当期)純利益		482,250	2.3	36,786	0.2	84,681	0.2			
前期繰越利益		5,325,020		4,849,728		5,325,020				
中間配当額						282,661				
中間(当期)未処分 利益		5,807,271		4,886,515		5,127,040				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産                      製品・仕掛品                      総平均法による原価法(電子機器部門については月別総平均法)                      原材料                      移動平均法による原価法                      商品・貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券                      子会社及び関連会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ                      時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用している。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物 3～47年                      機械装置 10年                      工具器具 2～15年                      備品</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用している。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 有価証券                      同左</p> <p>(3) デリバティブ                      同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用している。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物 15～47年                      機械装置 10年                      工具器具 2～15年                      備品</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 有価証券                      子会社及び関連会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ                      同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当中間期負担分を算出する方法)により計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,603,439千円)については、1年による按分額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p> <p>(2) 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当期負担分を算出する方法)により計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしている。 会計基準変更時差異(1,603,439千円)については、1年で費用計上している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>



追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は13,256千円、税引前中間純利益は511,073千円減少している。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は133,600千円、税引前中間純利益は123,112千円増加している。 なお、その他有価証券を時価評価したことに伴い、その他有価証券評価差額金 114,149千円、及び繰延税金資産79,882千円を計上している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外のものは「投資有価証券」として表示している。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は3,382,453千円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 10月22日))を適用している。この変更が損益に与える影響はない。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。 なお、前中間会計期間において資産の部に表示していた自己株式(前中間会計期間末807千円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より資本に対する控除項目としている。</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は15,191千円、税引前当期純利益は1,043,552千円減少している。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は537,030千円、税引前当期純利益は182,331千円増加している。 なお、その他有価証券を時価評価したことに伴い、その他有価証券評価差額金 188,402千円、及び繰延税金資産131,846千円を計上している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外のものは投資有価証券として表示している。 その結果、期首時点における流動資産の有価証券は3,382,453千円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 10月22日))を適用している。この変更による損益への影響はない。</p> <p>(自己株式の表示) 従来資産の部に表示していた自己株式(前期末2,190千円)は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年8月31日)	当中間会計期間末 (平成14年8月31日)	前事業年度末 (平成14年2月28日)																																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,132,659千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,176,021千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,343,924千円</p>																																																		
<p>2 このうち次のとおり債務の担保に供している。 〔担保に供している資産〕 工場財団が設定されている有形固定資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,431,054 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>780,997</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,455,826</td> </tr> </table> <p>工場財団を除く固定資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>139,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,807,822</td> </tr> </table> <p>〔担保されている債務〕</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>831,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,150,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,981,000</td> </tr> </table>	建物	1,431,054 千円	機械及び装置	780,997	土地	1,455,826	投資有価証券	139,944	合計	3,807,822	短期借入金	831,000 千円	長期借入金	1,150,000	合計	1,981,000	<p>2 このうち次のとおり債務の担保に供している。 〔担保に供している資産〕 工場財団が設定されている有形固定資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,409,166千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>626,194</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,455,826</td> </tr> </table> <p>工場財団を除く固定資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>100,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,591,596</td> </tr> </table> <p>〔担保されている債務〕</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,150,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,150,000</td> </tr> </table>	建物	1,409,166千円	機械及び装置	626,194	土地	1,455,826	投資有価証券	100,408	合計	3,591,596	短期借入金	1,150,000 千円	長期借入金		合計	1,150,000	<p>2 このうち次のとおり債務の担保に供している。 〔担保に供している資産〕 工場財団が設定されている有形固定資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,404,466 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>679,884</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,455,826</td> </tr> </table> <p>工場財団を除く固定資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>102,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,642,188</td> </tr> </table> <p>〔担保されている債務〕</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,825,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,875,000</td> </tr> </table>	建物	1,404,466 千円	機械及び装置	679,884	土地	1,455,826	投資有価証券	102,011	合計	3,642,188	短期借入金	1,825,000 千円	長期借入金	50,000	合計	1,875,000		
建物	1,431,054 千円																																																			
機械及び装置	780,997																																																			
土地	1,455,826																																																			
投資有価証券	139,944																																																			
合計	3,807,822																																																			
短期借入金	831,000 千円																																																			
長期借入金	1,150,000																																																			
合計	1,981,000																																																			
建物	1,409,166千円																																																			
機械及び装置	626,194																																																			
土地	1,455,826																																																			
投資有価証券	100,408																																																			
合計	3,591,596																																																			
短期借入金	1,150,000 千円																																																			
長期借入金																																																				
合計	1,150,000																																																			
建物	1,404,466 千円																																																			
機械及び装置	679,884																																																			
土地	1,455,826																																																			
投資有価証券	102,011																																																			
合計	3,642,188																																																			
短期借入金	1,825,000 千円																																																			
長期借入金	50,000																																																			
合計	1,875,000																																																			
<p>3 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っている。</p> <table> <tr> <td>スターマイクロニクスアメリカ・INC</td> <td>477,000 千円 (4,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>スターマイクロニクスUK・LTD</td> <td>176,983 千円 (1,018千英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>スターマイクロニクスアジア・LTD</td> <td>1,311,750 千円 (11,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>天星精密有限公司</td> <td>57,240 千円 (480千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>斯大精密(大連)有限公司</td> <td>596,250 千円 (5,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>スターアジアテクノロジー・LTD</td> <td>65,000 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱マイクロ富士見</td> <td>900,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,584,223 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち外貨保証予約は、決算日の為替相場により円換算している。</p>	スターマイクロニクスアメリカ・INC	477,000 千円 (4,000千米ドル)	スターマイクロニクスUK・LTD	176,983 千円 (1,018千英ポンド)	スターマイクロニクスアジア・LTD	1,311,750 千円 (11,000千米ドル)	天星精密有限公司	57,240 千円 (480千米ドル)	斯大精密(大連)有限公司	596,250 千円 (5,000千米ドル)	スターアジアテクノロジー・LTD	65,000 千円	㈱マイクロ富士見	900,000 千円	合計	3,584,223 千円	<p>3 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っている。</p> <table> <tr> <td>スターマイクロニクスアメリカ・INC</td> <td>11,795 千円 (100千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>スターマイクロニクスUK・LTD</td> <td>118,143 千円 (647千英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>スターマイクロニクスアジア・LTD</td> <td>1,132,320 千円 (9,600千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>天星精密有限公司</td> <td>170,651 千円</td> </tr> <tr> <td>上海星栄精機有限公司</td> <td>94,360 千円 (800千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>スターアジアテクノロジー・LTD</td> <td>43,400 千円</td> </tr> <tr> <td>ラグロ WH・GmbH &amp; Co.KG</td> <td>4,339 千円 (37千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>㈱マイクロ富士見</td> <td>900,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,475,009 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち外貨保証予約は、中間決算日の為替相場により円換算している。</p>	スターマイクロニクスアメリカ・INC	11,795 千円 (100千米ドル)	スターマイクロニクスUK・LTD	118,143 千円 (647千英ポンド)	スターマイクロニクスアジア・LTD	1,132,320 千円 (9,600千米ドル)	天星精密有限公司	170,651 千円	上海星栄精機有限公司	94,360 千円 (800千米ドル)	スターアジアテクノロジー・LTD	43,400 千円	ラグロ WH・GmbH & Co.KG	4,339 千円 (37千ユーロ)	㈱マイクロ富士見	900,000 千円	合計	2,475,009 千円	<p>3 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っている。</p> <table> <tr> <td>スターマイクロニクスアメリカ・INC</td> <td>53,740 千円 (400千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>スターマイクロニクスUK・LTD</td> <td>165,041 千円 (865千英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>スターマイクロニクスアジア・LTD</td> <td>832,970 千円 (6,200千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>天星精密有限公司</td> <td>108,394 千円</td> </tr> <tr> <td>上海星栄精機有限公司</td> <td>40,305 千円 (300千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>スターアジアテクノロジー・LTD</td> <td>54,200 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱マイクロ富士見</td> <td>900,00 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,154,651 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち外貨保証予約は、決算日の為替相場により円換算している。</p>	スターマイクロニクスアメリカ・INC	53,740 千円 (400千米ドル)	スターマイクロニクスUK・LTD	165,041 千円 (865千英ポンド)	スターマイクロニクスアジア・LTD	832,970 千円 (6,200千米ドル)	天星精密有限公司	108,394 千円	上海星栄精機有限公司	40,305 千円 (300千米ドル)	スターアジアテクノロジー・LTD	54,200 千円	㈱マイクロ富士見	900,00 千円	合計	2,154,651 千円
スターマイクロニクスアメリカ・INC	477,000 千円 (4,000千米ドル)																																																			
スターマイクロニクスUK・LTD	176,983 千円 (1,018千英ポンド)																																																			
スターマイクロニクスアジア・LTD	1,311,750 千円 (11,000千米ドル)																																																			
天星精密有限公司	57,240 千円 (480千米ドル)																																																			
斯大精密(大連)有限公司	596,250 千円 (5,000千米ドル)																																																			
スターアジアテクノロジー・LTD	65,000 千円																																																			
㈱マイクロ富士見	900,000 千円																																																			
合計	3,584,223 千円																																																			
スターマイクロニクスアメリカ・INC	11,795 千円 (100千米ドル)																																																			
スターマイクロニクスUK・LTD	118,143 千円 (647千英ポンド)																																																			
スターマイクロニクスアジア・LTD	1,132,320 千円 (9,600千米ドル)																																																			
天星精密有限公司	170,651 千円																																																			
上海星栄精機有限公司	94,360 千円 (800千米ドル)																																																			
スターアジアテクノロジー・LTD	43,400 千円																																																			
ラグロ WH・GmbH & Co.KG	4,339 千円 (37千ユーロ)																																																			
㈱マイクロ富士見	900,000 千円																																																			
合計	2,475,009 千円																																																			
スターマイクロニクスアメリカ・INC	53,740 千円 (400千米ドル)																																																			
スターマイクロニクスUK・LTD	165,041 千円 (865千英ポンド)																																																			
スターマイクロニクスアジア・LTD	832,970 千円 (6,200千米ドル)																																																			
天星精密有限公司	108,394 千円																																																			
上海星栄精機有限公司	40,305 千円 (300千米ドル)																																																			
スターアジアテクノロジー・LTD	54,200 千円																																																			
㈱マイクロ富士見	900,00 千円																																																			
合計	2,154,651 千円																																																			

前中間会計期間末 (平成13年8月31日)	前中間会計期間末 (平成13年8月31日)	前事業年度末 (平成14年2月28日)
	4 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間期末日が金融機関の休日のため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。 受取手形 161,807千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,153千円 有価証券利息 20,920 受取配当金 184,982	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,664千円 有価証券利息 11,658 受取配当金 268,375	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3,923千円 有価証券利息 42,594 受取配当金 423,134
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 14,822千円 投資有価証券 評価損 143,209	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 13,225千円 投資有価証券 評価損 29,890 為替差損 621,734	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 28,986千円 投資有価証券 評価損 147,309
	3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金 23,128千円 戻入額 関係会社清算 配当金 46,017	3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金 30,315千円 戻入額 関係会社清算 配当金 133,229
4 特別損失のうち重要なもの 退職給付会計 基準変更時差異 801,719千円 関係会社株式 評価損 379,882	4 特別損失のうち重要なもの 関係会社株式 評価損 60,926千円 投資有価証券 評価損 76,958 固定資産処分損 機械及び装置他 32,288 工具器具備品 45,820	4 特別損失のうち重要なもの 退職給付会計 基準変更時差異 1,603,439千円 投資有価証券 評価損 363,557 関係会社株式 評価損 379,882 固定資産処分損 機械及び装置他 156,953
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,063,744 千円 無形固定資産 89,722 合計 1,153,467	5 減価償却実施額 有形固定資産 890,316 千円 無形固定資産 90,353 合計 980,670	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,301,216 千円 無形固定資産 184,074 合計 2,485,291

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械及び装置 取得価額相当額 32,976千円 減価償却累計額相当額 7,213 中間期末残高相当額 25,762 工具器具備品 取得価額相当額 389,464千円 減価償却累計額相当額 222,011 中間期末残高相当額 167,452 車輛運搬具 取得価額相当額 85,964千円 減価償却累計額相当額 35,170 中間期末残高相当額 50,793 ソフトウェア 取得価額相当額 135,275千円 減価償却累計額相当額 85,946 中間期末残高相当額 49,328 合計 取得価額相当額 643,680千円 減価償却累計額相当額 350,342 中間期末残高相当額 293,337 なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 99,608千円 1年超 193,728 合計 293,337 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 63,290千円 減価償却費相当額 63,290 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械及び装置 取得価額相当額 32,976千円 減価償却累計額相当額 11,335 中間期末残高相当額 21,640 工具器具備品 取得価額相当額 366,417千円 減価償却累計額相当額 179,867 中間期末残高相当額 186,550 車輛運搬具 取得価額相当額 65,326千円 減価償却累計額相当額 28,931 中間期末残高相当額 36,394 ソフトウェア 取得価額相当額 90,741千円 減価償却累計額相当額 47,938 中間期末残高相当額 42,802 合計 取得価額相当額 555,461千円 減価償却累計額相当額 268,073 中間期末残高相当額 287,387 なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 95,656千円 1年超 191,730 合計 287,387 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 45,516千円 減価償却費相当額 45,516 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械及び装置 取得価額相当額 32,976千円 減価償却累計額相当額 9,274 期末残高相当額 23,701 工具器具備品 取得価額相当額 392,906千円 減価償却累計額相当額 255,484 期末残高相当額 137,422 車輛運搬具 取得価額相当額 85,964千円 減価償却累計額相当額 42,425 期末残高相当額 43,539 ソフトウェア 取得価額相当額 141,437千円 減価償却累計額相当額 96,659 期末残高相当額 44,778 合計 取得価額相当額 653,284千円 減価償却累計額相当額 403,843 期末残高相当額 249,441 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 87,020千円 1年超 162,421 合計 249,441 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 116,790千円 減価償却費相当額 116,790 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成13年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はない。

当中間会計期間(平成14年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はない。

前事業年度(平成14年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(2) 【その他】

中間配当について

平成14年10月11日に開催された取締役会において、当社定款第34条の規定に基づき第78期の中間配当金を次のとおり支払うことを決議した。

1株当たりの中間配当金	5円00銭
中間配当金の総額	280,775,930円
支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	平成14年11月11日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第77期)	自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日	平成14年5月24日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第77期)	自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日	平成14年10月31日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券届出書(新株予約権証券)			平成14年6月6日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券届出書(新株予約権証券)の訂正届出書			平成14年6月14日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書			平成14年6月10日 平成14年7月8日 平成14年8月9日 平成14年9月5日 平成14年10月3日 平成14年11月6日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。





# 中間監査報告書

平成13年11月15日

スター精密株式会社

取締役社長 糟谷省三 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 長岡弘樹 ⑩

関与社員 公認会計士 浅野裕史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成13年3月1日から平成14年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がスター精密株式会社及び連結子会社の平成13年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年11月11日

スター精密株式会社

取締役社長 糟谷省三 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 長岡弘樹 ⑩

関与社員 公認会計士 浅野裕史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がスター精密株式会社及び連結子会社の平成14年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成13年11月15日

スター精密株式会社

取締役社長 糟谷省三 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ⑩

関与社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成13年3月1日から平成14年2月28日までの第77期事業年度の中間会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がスター精密株式会社の平成13年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年3月1日から平成13年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年11月11日

スター精密株式会社

取締役社長 糟谷省三 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 長岡弘樹 ⑩

関与社員 公認会計士 浅野裕史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第78期事業年度の中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がスター精密株式会社の平成14年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年3月1日から平成14年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

